南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート　☐ 新規　☑ 継続

（①事業②委託③補助用）

Ⅰ　基本事項

整理番号	281

事業名	精神障害者社会参加促進事業補助金	予算科目	会計	一般会計・1
			款	民生費・3款
担当部課名	健康福祉部 福祉課		項	社会福祉費・1項
電話	0799-44-3002		目	障害者福祉費・2目
事業分類	☑ 義務的（法定）事務 ☐ 任意的（自治）事務	法的根拠（法令、条例、要綱等）	障害者自立支援法	
南あわじ市総合計画施策体系	まちづくりの柱	人づくり＿知恵あふれ＿郷土愛が満ちるまちづくり＿		
	まちづくりの目標	情熱と生きる喜びあふれるまち【生きがい】		
	施策目標	仲間との絆を深め、情緒やセンスを磨く、芸術文化活動・スポーツ活動を盛んにする		
該当する事業について「○」を選択	①施策的事業		②業務委託		③負担金補助	○

Ⅱ　Plan（計画、事業内容、事業背景）

事業概要

目的

対象（誰を・どのような状況の人に）

在宅の障害者及び地域住民

対象人数（人）：420

意図（どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入）

障害者の需要に応じた事業を実施することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図るとともに、地域住民にも参加を呼びかけ、障害者との交流や、精神障害の理解浸透を図ることを目的とする。

実施内容

・社会生活技能訓練・レクリエーション　月1回　2時間
・パソコン教室　月2回　2時間
・草木染め　2月1回　2時間

背景

（どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など）

障害者自立支援法に規定される地域生活支援事業の一事業として文化講座等を開催している。

事業実施主体	☐ 市直営　☑ 民間・その他（　　）
事業期間	☐ 平成　　年度　～　平成　　年度　☑ 設定なし

合併協議事務調整内容

（合併前においての事業実施団体と合併時における事務調整経緯）

☑ 旧緑町　☑ 旧西淡町　☑ 旧三原町　☑ 旧南淡町　☐ 旧広域事務組合　☐ 新市から

Ⅲ　Do（事業活動・成果、投入資源・コスト）

①事業に対する目標の設定						
	指　標　名	社会参加促進事業参加者			指標単位	
					人	
	指標説明（指標算出方法等）	各講座への参加者数				
		平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
	目　標　値	420	420	420	420	420
	実　績　値	349	349	326		
	達成度（%）	83.1	83.1	77.6	－	－
	目標値設定の考え方	講座等開催回数×10人				

②資源配分（インプット）						
		平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
	直接事業費　（千円）	400	400	400	400	400
	精神障害者社会参加促進事業補助金	400	400	400	400	400
	財　　源　（千円）					
	国	144	174	150	138	141
	県	72	87	75	69	71
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	184	139	175	193	188
	人件費（正規職員）[B]（千円）	112	0	0	0	0
	平均人件費（1日当り）	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8
	事業量1（事業に要した日数）	2				
	事業量2（事業に要した人数）	2				
	年間経費（[A]+[B]）	296	139	175	193	188
	「目的」対象人数1人当り経費　（円）	703.8	331.0	416.7	459.5	447.6
	経費に関する補足説明	平成22年度まで決算額。平成23年度～24年度は当初予算額。				

Ⅳ　Check（事業の自己評価・一次評価）

達成度

	単位	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
目標達成度	%	83.1	83.1	77.6	－	－

（事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。）
より多くの参加を目標にしていたが、障害の特性から勘案して妥当な結果であった。

自己評価（5点）：**3**

有効性

（住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。）
障害の特性により、参加者数が減少の傾向にある。

自己評価（5点）：**3**

効率性

	単位	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
事業単価	円	703.8	331.0	416.7	459.5	447.6

（効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。）
経費の減については、講座等の開催回数にも関わるため、難しいと考える。

自己評価（5点）：**4**

必要性

公共性の高低　☑ 高　□ 中　□ 低

（公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。）
NPO法人がボランティア等を活用し実施している事業で、財源の確保が難しいと考える。

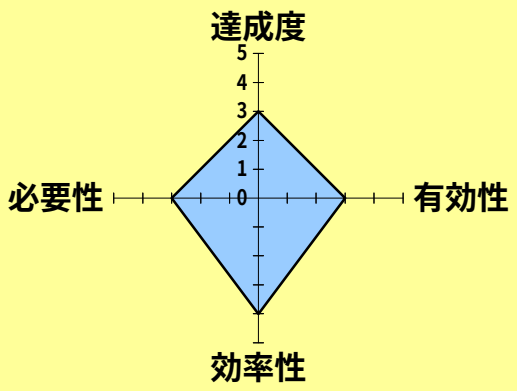
自己評価（5点）：**3**

総合評価

自己評価をふまえた現状分析

障害による参加者数の変動等あるものの障害者の社会参加に欠かせない事業であると考える。

評価グラフ



Ⅴ　Action＆Plan（改善の内容及び次年度以降の計画）

	平成２４年度にできる改善・改革	平成２５年度以降にできる中期的な改善・改革
①今後の方向性とその理由	☑ 現状維持　☐ 休止・廃止　☐ 事業統廃合 ☐ 予算充実　☐ 予算削減　☐ 手法見直し 地域支援事業の補助事業であるため、法改正等による変更等も考えられるが、障害者のニーズに応じた文化・創作活動等を実施し、障害者の自立と社会参加の促進を図る必要がある。	☑ 現状維持　☐ 休止・廃止　☐ 事業統廃合 ☐ 予算充実　☐ 予算削減　☐ 手法見直し 同左
②具体的な改善方法（現状維持以外の場合）		
③改善によって期待される効果（現状維持以外の場合）	効果（アウトカム）面	効果（アウトカム）面
	コスト面	コスト面
④中止・統廃合の影響（現状維持の場合も記入）	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響（プラス面、マイナス面） 増加傾向である精神障害者の数少ない自立と社会参加の促進の場を廃止することにより、引きこもりの誘発や症状の悪化の可能性がある。また、地域住民の障害に対する理解浸透が図りがたくなる。	